

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2016年8月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 564 社 非会員 122 社 計 686 社（回答社数 250 社：回答率 36.4%）
- ・調査時期：2016年8月16日～8月31日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

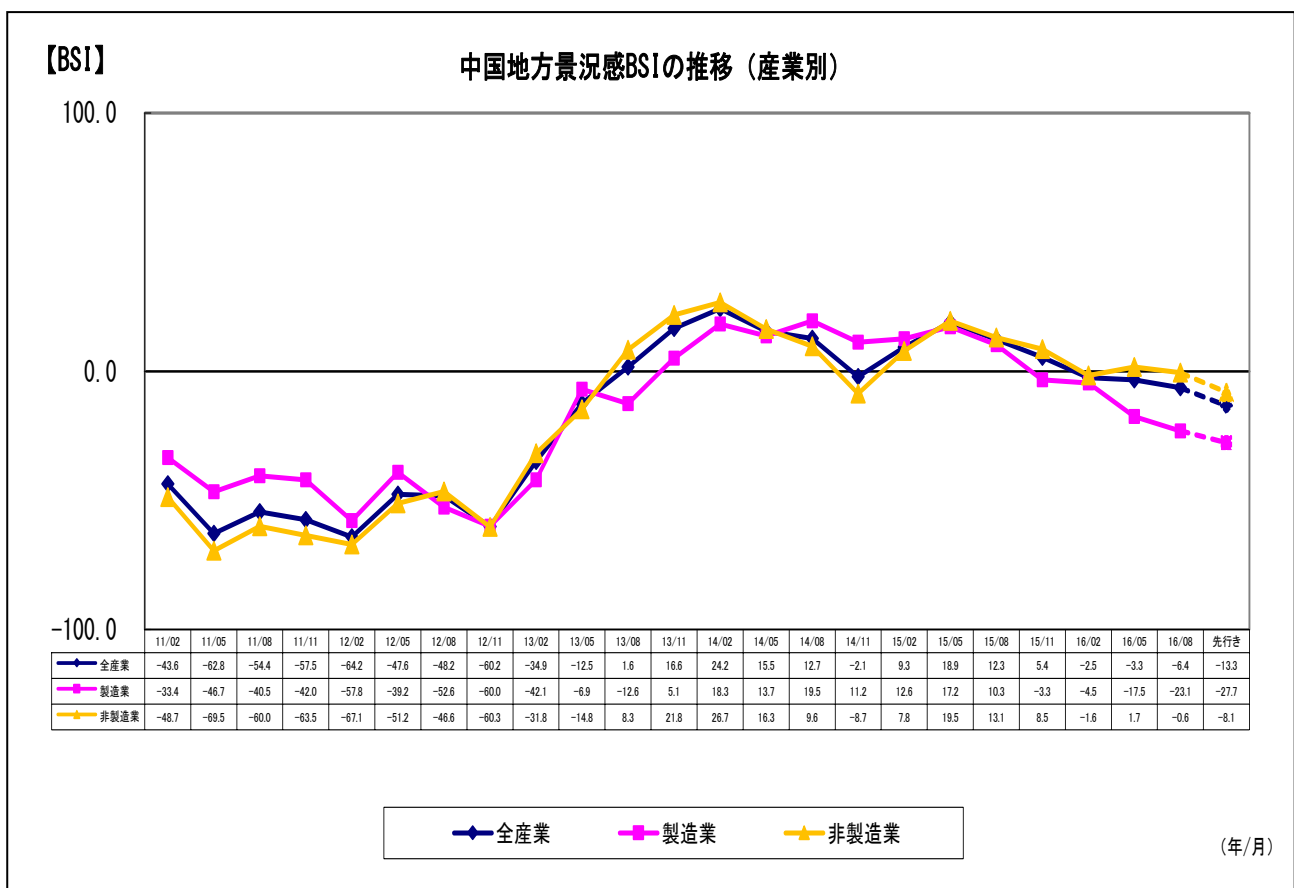
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	4	1.6	建設	49	19.6
繊維・衣服	1	0.4	卸売	17	6.8
木材・家具	1	0.4	小売	13	5.2
化学	15	6.0	運輸・倉庫	20	8.0
窯業・土石	1	0.4	金融・保険	20	8.0
鉄鋼・非鉄金属	6	2.4	情報通信	14	5.6
金属製品	6	2.4	電気・ガス	8	3.2
一般機械	4	1.6	サービス業	23	9.2
電気機械	6	2.4	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	10	4.0	その他	19	7.6
造船	2	0.8			
その他	9	3.6			

I. 景気動向について

- ・景況感は、中国経済の減速や円高の影響が続くなか、製造業で悪化がみられるものの、非製造業は横這いで推移しており、全体として足踏み状態にある。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、製造業・非製造業ともに慎重な見方が広がっている。
- ・政府の経済対策のうち、製造業・非製造業とも「子育て・介護の環境整備」を期待するほか、製造業では「制度・規制改革など構造改革」「中小企業・小規模事業者向けの支援」など事業にかかわる対策を、非製造業では「地方創生の推進」といった地域活性化にかかわる対策を期待している。

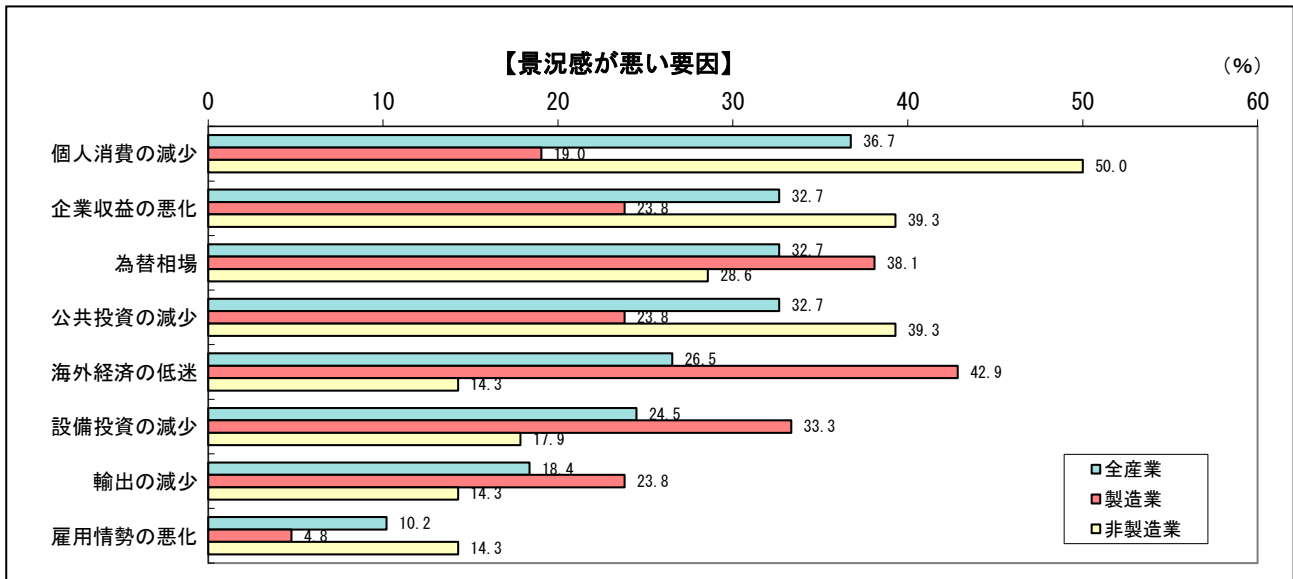
1. 現在（平成 28 年 8 月）の景況感

- ・景況感 BSI（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は▲6.4（前回比▲3.1）と悪化した。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲23.1（同▲5.6）とマイナス幅が拡大する一方、非製造業も▲0.6（同▲2.3）とやや悪化し、僅かながらマイナスとなった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感 BSI は、▲13.3（現状比▲6.9）とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲27.7（同▲4.6）、非製造業も▲8.1（同▲7.5）と、ともにマイナス幅が拡大する見通しとなっている。



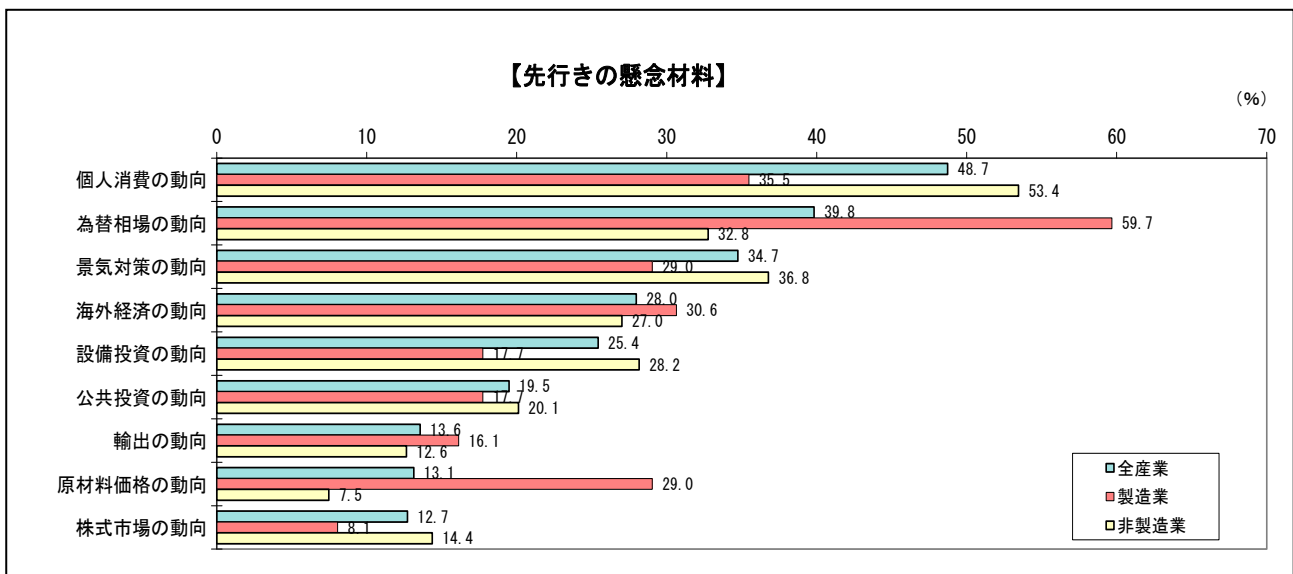
2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答先について）

- ・景況感が悪いと回答した先 19.7%（前回 18.3%）の主な要因は「個人消費の減少」36.7%が最も多く、次いで「企業収益の悪化」「為替相場」「公共投資の減少」32.7%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「海外経済の低迷」42.9%が最も多く、次いで「為替相場」38.1%、「設備投資の減少」33.3%となっており、非製造業では、「個人消費の減少」50.0%が最も多く、次いで「企業収益の悪化」「公共投資の減少」39.3%となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業では「為替相場」38.1%（前回 20.0%）、「輸出の減少」23.8%（同 0.0%）、非製造業では、「公共投資の減少」39.3%（同 29.2%）、「海外経済の低迷」14.3%（同 4.2%）、「輸出の減少」14.3%（同 4.2%）が増加している。



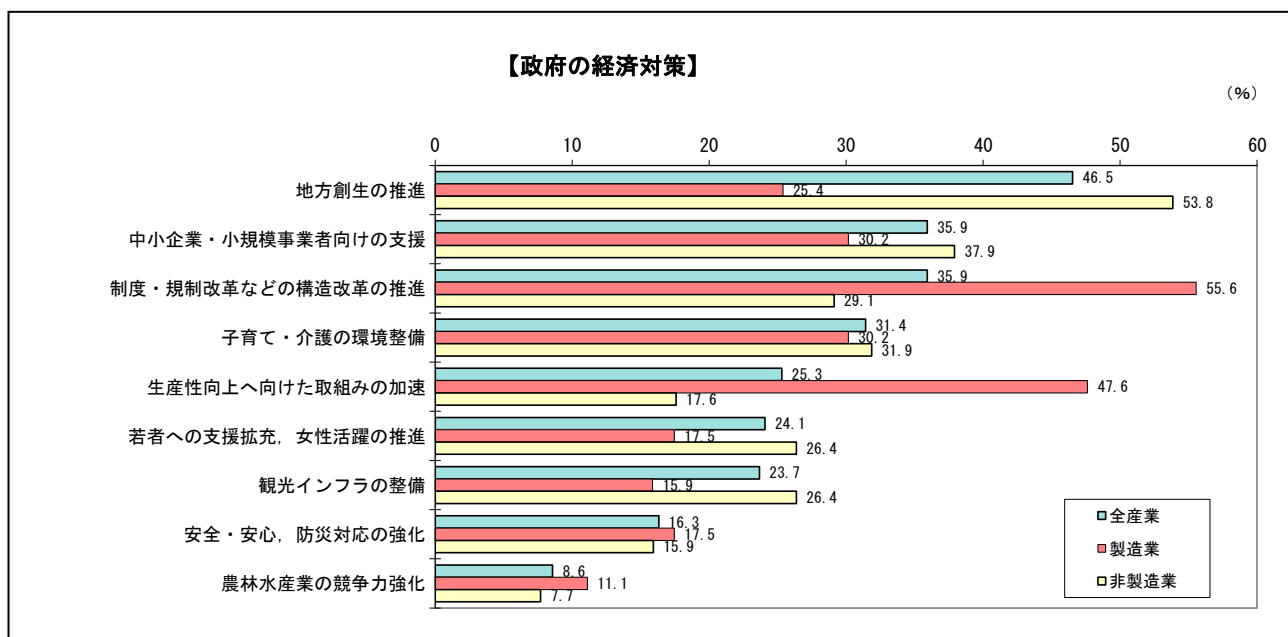
3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」48.7%が最も多く、次いで「為替相場の動向」39.8%、「景気対策の動向」34.7%、「海外経済の動向」28.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造ともに「個人消費の動向」「為替相場の動向」が多いほか、製造業では「海外経済の動向」30.6%や「原材料価格の動向」29.0%、非製造業では「設備投資の動向」28.2%が多くなっている。



4. 政府の経済対策について

- ・期待する経済対策について聞いたところ、「地方創生の推進」46.5%が最も多く、次いで「中小企業・小規模事業者向けの支援」「制度・規制改革などの構造改革の推進」35.9%、「子育て・介護の環境整備」31.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「制度・規制改革などの構造改革の推進」55.6%、「生産性向上へ向けた取組みの加速」47.6%、非製造業では「地方創生の推進」53.8%が多くなっている。

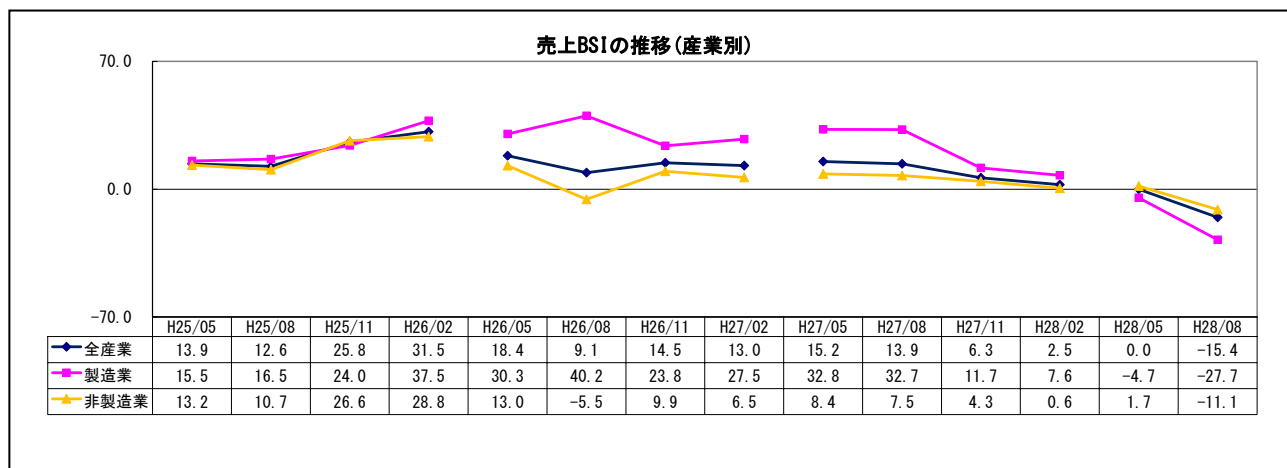


II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しは、製造業・非製造業ともに前回調査と比べて悪化し、減収・減益を見込む先が多くなっている。とくに製造業では、減収・減益を見込む先が大幅に増加し、厳しい見通しとなっている。
- ・仕入・販売価格の動向について、2割強が昨年度に比べて販売価格が低下するとしており、売上高減少の一因となるとともに、依然としてデフレが続いていることが窺える。
- ・中国の景気減速が収益に与える影響については、製造業では5割強の先が輸出・販売・受注などの面で直接的に悪影響を受けている。一方、非製造業では「運輸・倉庫」「金融・保険」「サービス業」を中心に、3割強の先が取引先を介しての間接的な悪影響や、「中国人観光客の減少」による悪影響を受けている。

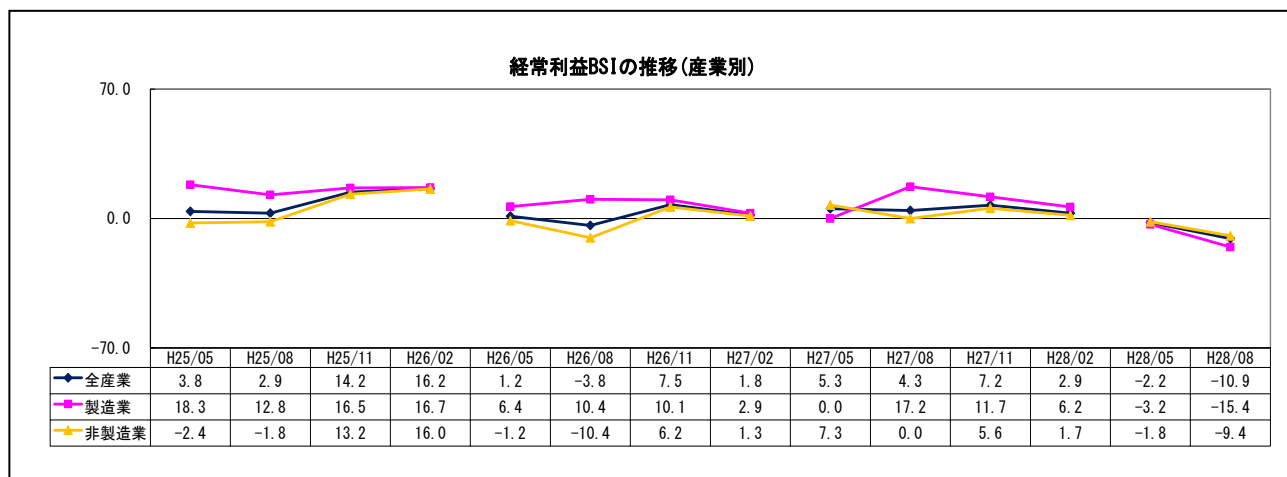
1. 平成 28 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は▲15.4(前回比▲15.4)となっており、減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲27.7(同▲23.0)、非製造業も▲11.1(同▲12.8)と大幅に悪化し、減収を見込む先が多くなっている。



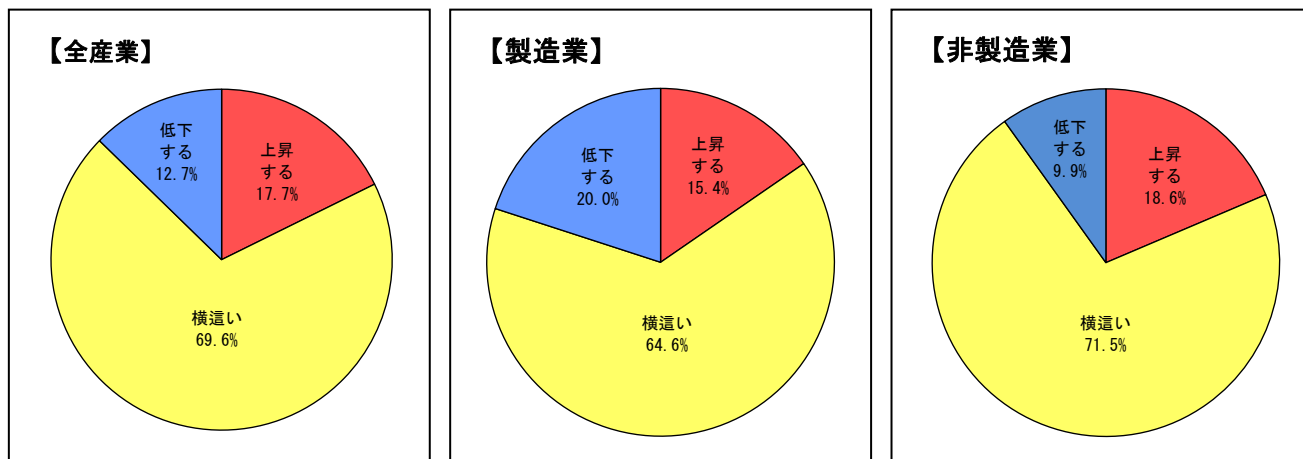
2. 平成 28 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は▲10.9(前回比▲8.7)となっており、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲15.4(同▲12.2)と大幅に悪化し、非製造業も▲9.4(同▲7.6)と悪化しており、ともに減益を見込む先が多くなっている。



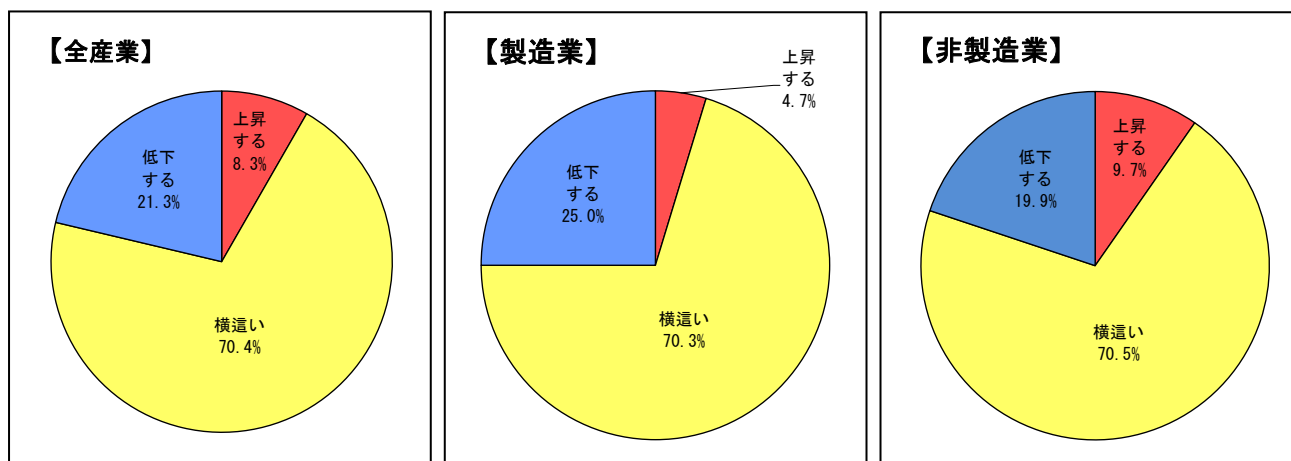
3. 平成 28 年度の仕入価格の動向について（平成 27 年度との比較）

- ・平成 28 年度の仕入価格については、「横這い」69.6%が最も多く、次いで「上昇する」17.7%、「低下する」12.7%となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っている。
- ・横這いが7割弱を占める中で、「上昇する」が「低下する」を上回っている。



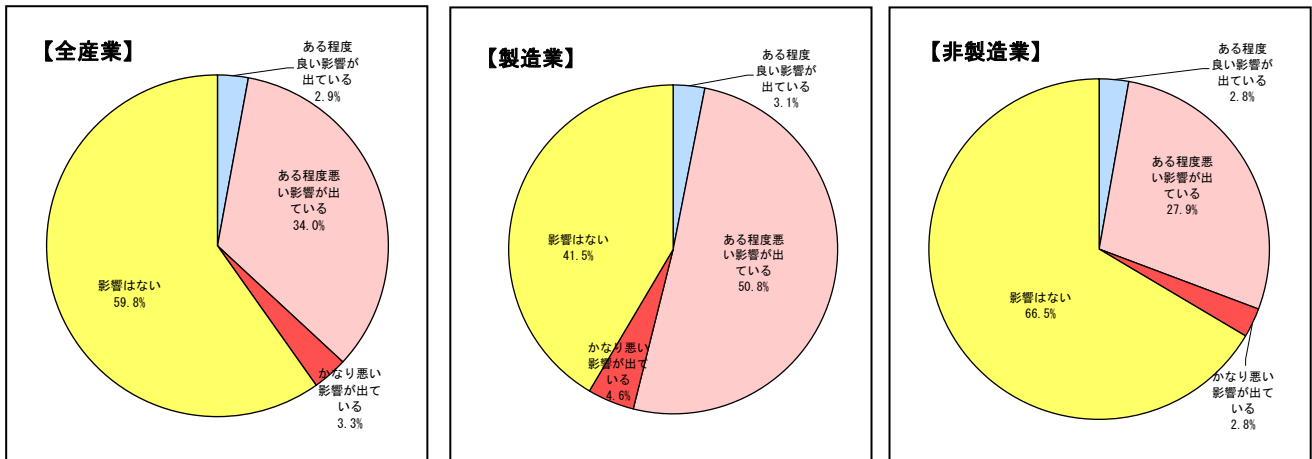
4. 平成 28 年度の販売価格の動向について

- ・平成 28 年度の販売価格については、「横這い」70.4%が最も多く、次いで「低下する」21.3%、「上昇する」8.3%となっており、「低下する」が「上昇する」を大幅に上回っている。



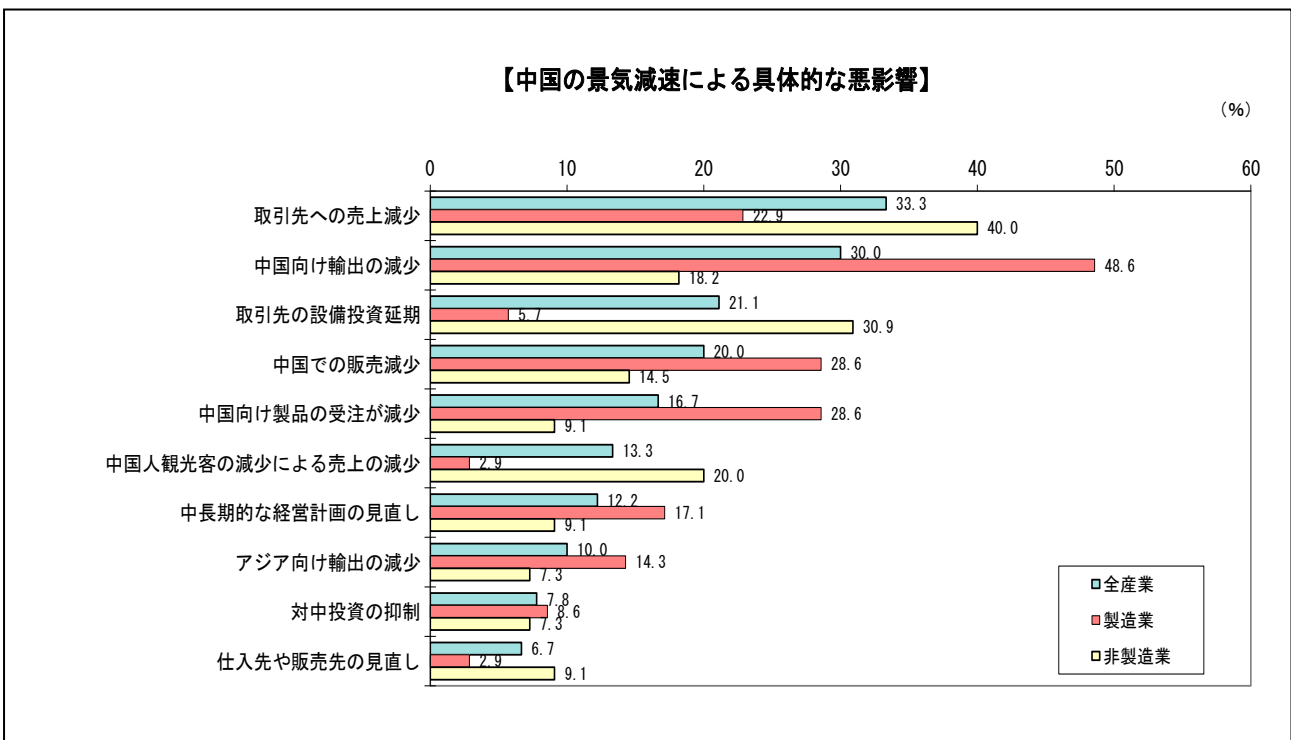
5. 中国の景気減速が収益に与える影響について

- 中国の景気減速が収益に与える影響を聞いたところ、「影響はない」59.8%が最も多く、次いで「悪い影響」37.3%（「かなり悪い影響」3.3%+「ある程度悪い影響」34.0%）、「良い影響」2.9%（「かなり良い影響」0.0%+「ある程度良い影響」2.9%）となっており、6割弱が影響はないとしている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は「悪い影響」が55.4%（「かなり悪い影響」4.6%+「ある程度悪い影響」50.8%）、非製造業では「悪い影響」が30.7%（「かなり悪い影響」2.8%+「ある程度悪い影響」27.9%）となっている。



6. 中国の景気減速による具体的な悪影響について

- 悪影響を受けている先に具体的な内容を聞いたところ、製造業では「中国向け輸出の減少」48.6%、「中国（現地）での販売減少」「中国向け製品の受注が減少」28.6%といった直接的な影響を受けている。非製造業では「（中国との取引がある）取引先の設備投資延期」30.9%といった間接的な影響を受けているほか、「中国人観光客の減少による売上の減少」20.0%といった影響も受けている。



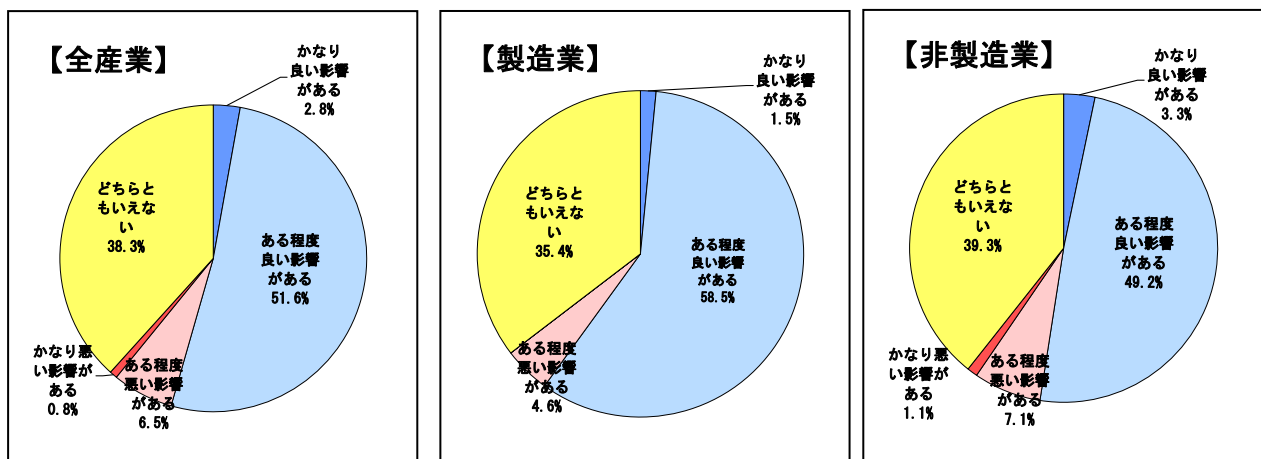
Ⅲ. 原油価格、為替相場について

- ・原油安が収益に与える影響については、製造業・非製造業ともに好影響を受けている。
- ・現在の為替水準が収益に与える影響について、製造業では5割強の先が悪影響を受けており、その割合は円高の進行に伴い漸増し、収益への悪影響が強まっている。また、適正為替水準をみると、円高へのシフトがみられるものの、まだ現在の水準とは乖離している。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：99～103円（前回107～110円）

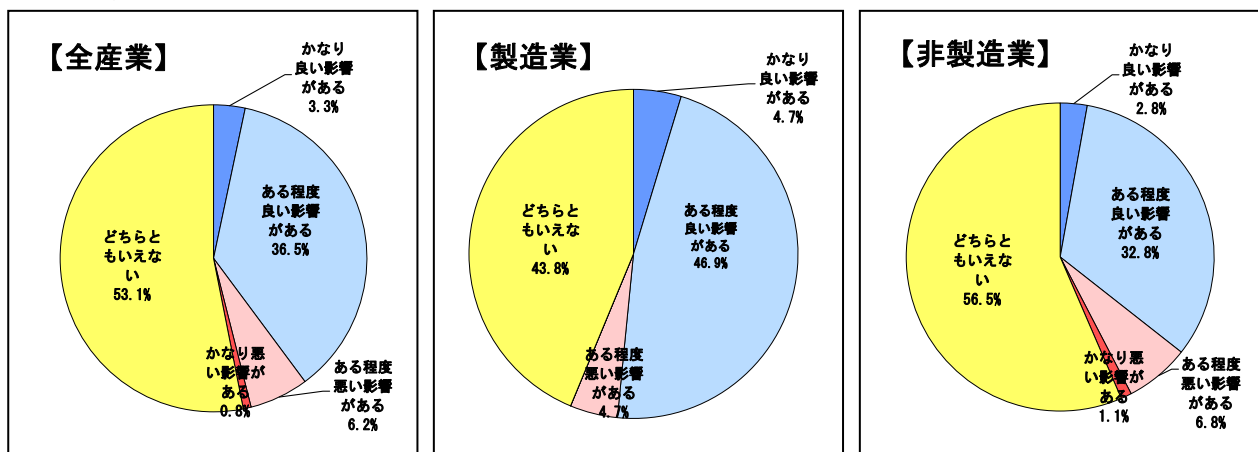
1. 原油安が中国地域の経済に与える影響について

- ・原油安が中国地域の経済に与える影響を聞いたところ、「良い影響」54.4%（「かなり良い影響」2.8%＋「ある程度良い影響」51.6%）が最も多く、次いで「どちらともいえない」38.3%、「悪い影響」7.3%（「かなり悪い影響」0.8%＋「ある程度悪い影響」6.5%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が60.0%（「かなり良い影響」1.5%＋「ある程度良い影響」58.5%）、非製造業では「良い影響」52.5%（「かなり良い影響」3.3%＋「ある程度良い影響」49.2%）となっている。



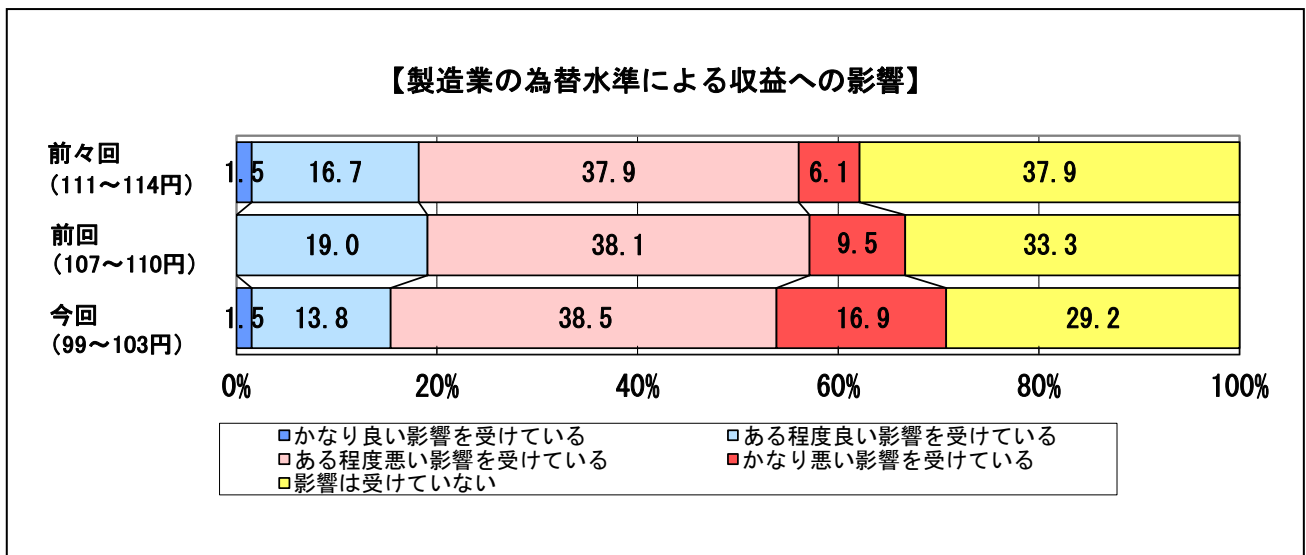
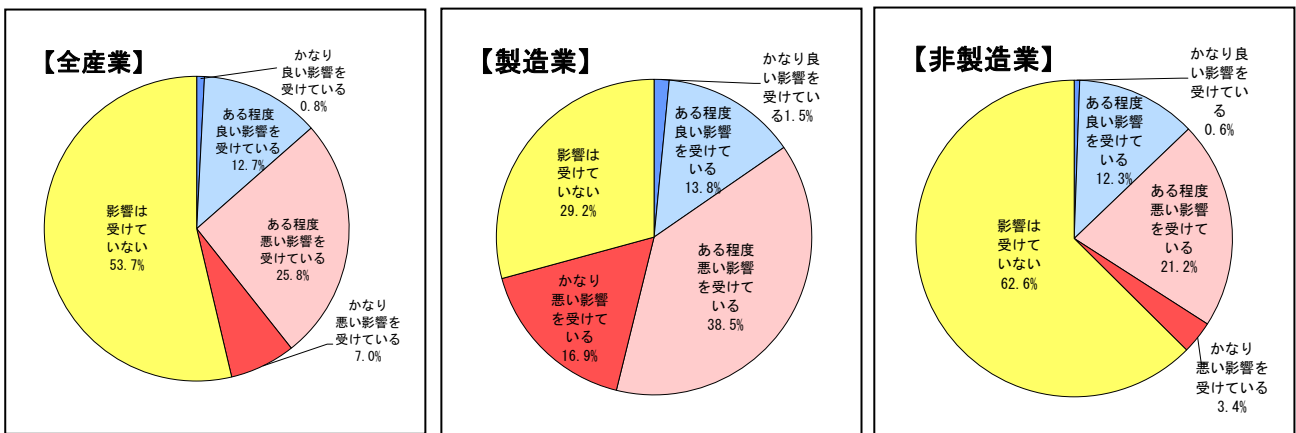
2. 原油安が収益に与える影響について

- ・原油安が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「どちらともいえない」53.1%が最も多く、次いで「良い影響」39.8%（「かなり良い影響」3.3%＋「ある程度良い影響」36.5%）、「悪い影響」7.0%（「かなり悪い影響」0.8%＋「ある程度悪い影響」6.2%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が51.6%（「かなり良い影響」4.7%＋「ある程度良い影響」46.9%）、非製造業では「良い影響」35.6%（「かなり良い影響」2.8%＋「ある程度良い影響」32.8%）となっている。

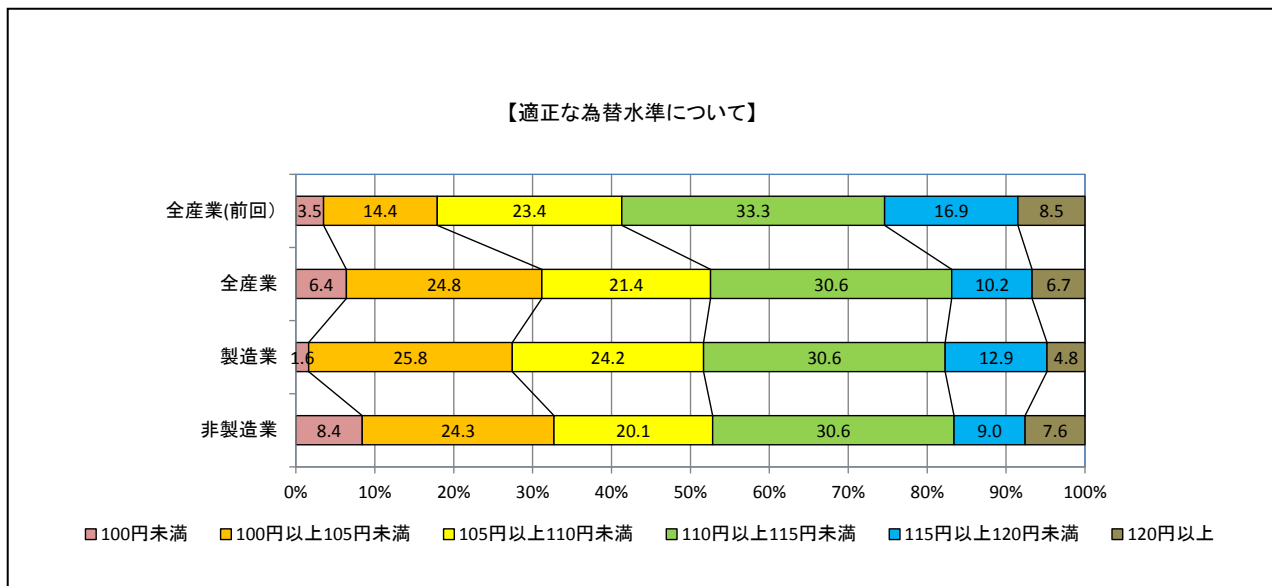


3. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、「影響は受けていない」53.7%が最も多く、次いで「悪い影響」32.8%（「かなり悪い影響」7.0%+「ある程度悪い影響」25.8%）、「良い影響」13.5%（「かなり良い影響」0.8%+「ある程度良い影響」12.7%）となっている。
- ・製造業では、「悪い影響」が55.4%（「かなり悪い影響」16.9%+「ある程度悪い影響」38.5%）となっており、「良い影響」15.3%（「かなり良い影響」1.5%+「ある程度良い影響」13.8%）を大幅に上回っている。円高が進行した前々回からの影響をみると、「悪い影響」（前々回44.0%→前回47.6%→今回55.4%）は漸増しており、収益への悪影響が強まっている。
- ・非製造業では、「影響は受けていない」62.6%が最も多く、次いで「悪い影響」24.6%（「かなり悪い影響」3.4%+「ある程度悪い影響」21.2%）、「良い影響」12.9%（「かなり良い影響」0.6%+「ある程度良い影響」12.3%）となっている。



- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「110円以上115円未満」30.6%（前回比▲2.7）が最も多く、次いで「100円以上105円未満」24.8%（同+10.4）、「105円以上110円未満」21.4%（同▲2.0）、「115円以上120円未満」10.2%（同▲6.7）、「120円以上」6.7%（同▲1.8）、「100円未満」6.4%（同+2.9）となっている。



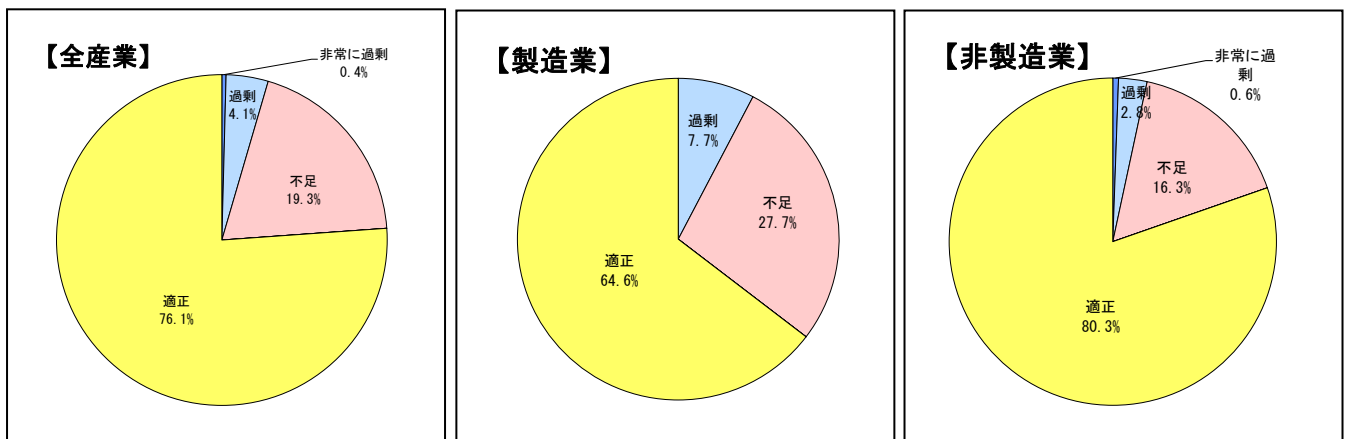
IV. 設備投資について

- ・現在の設備水準は、適正が大半を占めるなかで、2割弱は不足としている。
- ・平成28年度の設備投資については、8割強が投資を行うとしており、見込み額も昨年度実績より増加が4割強と、減少を大幅に上回るなど、引き続き堅調に推移するとみられる。
- ・投資目的については、「維持・補修」「合理化・省力化」などが多いものの、製造業を中心に「新製品・製品高度化」や「増産・拡販」など前向きな目的もみられる。

1. 設備投資計画について

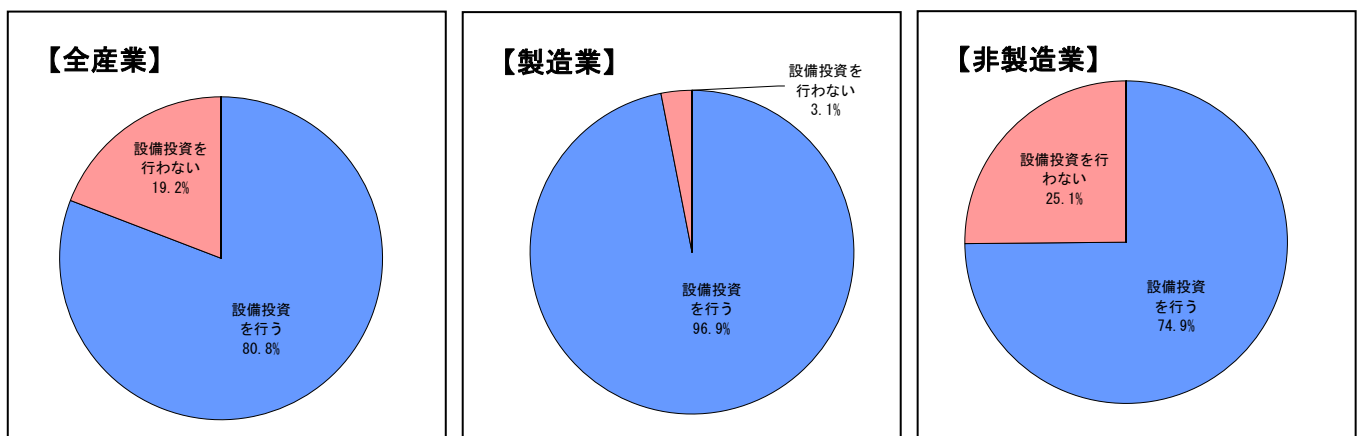
(1) 現在の設備水準について

- ・現在の設備水準について聞いたところ、「適正」76.1%が最も多く、「不足」19.3%（「非常に不足」0.0%+「不足」19.3%）、「過剰」4.5%（「非常に過剰」0.4%+「過剰」4.1%）となっており、「不足」が「過剰」を上回っている。
- ・とくに製造業では「不足」27.7%が「過剰」7.7%を、大幅に上回っている。



(2) 本年度(平成28年度)の設備投資について

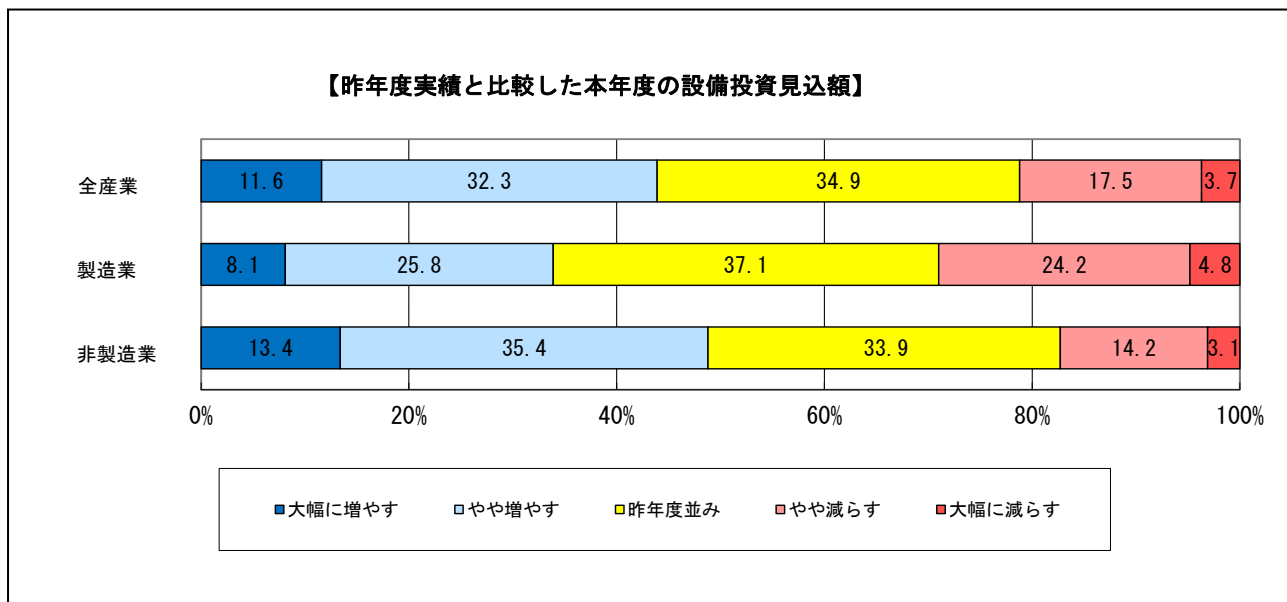
- ・本年度(平成28年度)の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は80.8%となっており、とくに製造業では「投資を行う」96.9%と、ほとんどの先が投資を行うとしている。



※以下 (3) ～ (4) では、本年度(平成 28 年度)設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

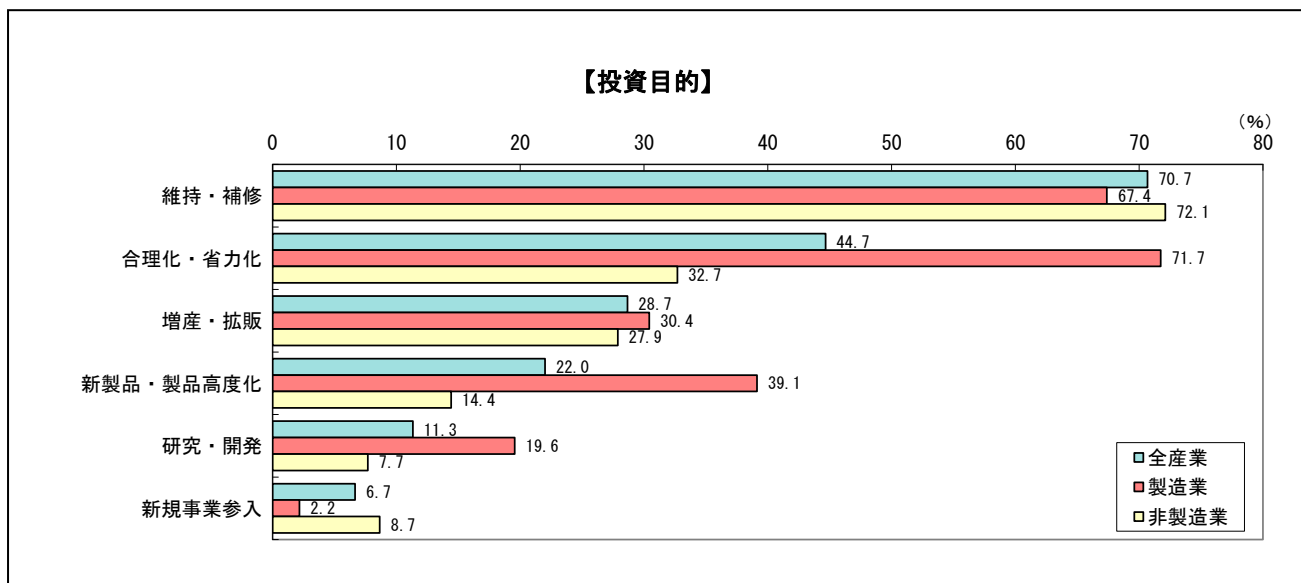
(3)本年度(平成 28 年度)の設備投資見込額

- ・「増やす」43.9%（「大幅に増やす」11.6%+「やや増やす」32.3%）が最も多く、次いで「昨年度並みに行う」34.9%、「減らす」21.2%（「大幅に減らす」3.7%+「やや減らす」17.5%）となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす」を上回っている。



(4)投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」70.7%が最も多く、次いで「合理化・省力化」44.7%、「増産・拡販」28.7%となっているほか、製造業では「新製品・製品高度化」39.1%も多くなっている。

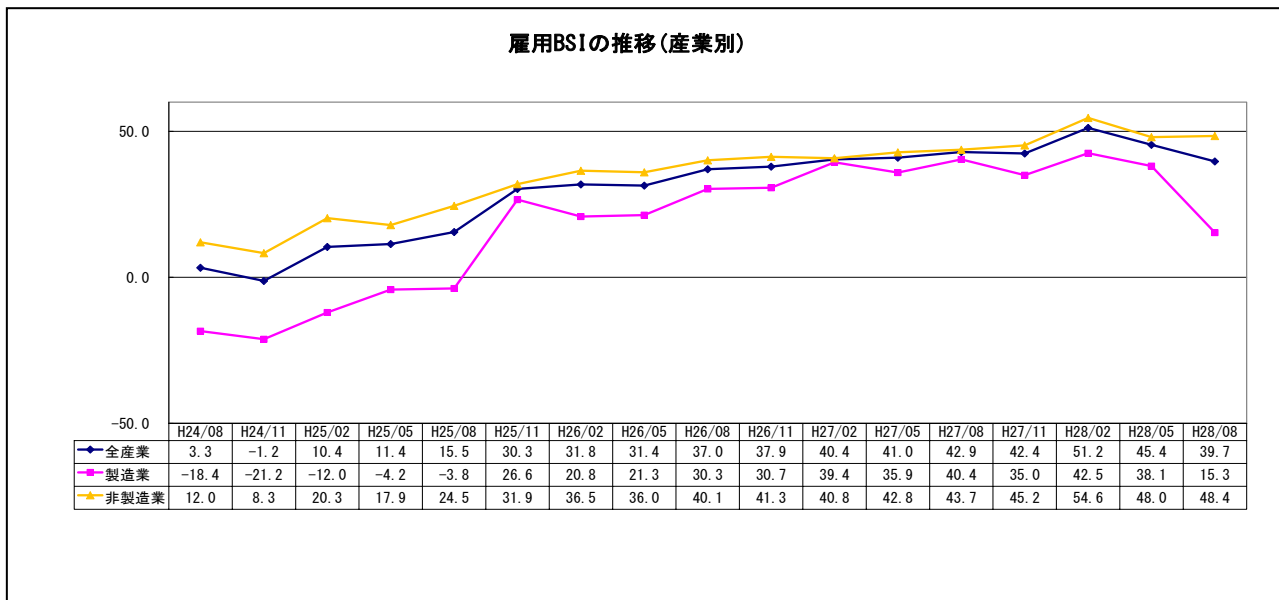


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業で逼迫感はやや和らいだものの不足状況が続く一方、非製造業は「小売」「建設」「運輸・倉庫」「サービス業」などを中心に依然として不足感の強い状況が続いている。
- ・人手不足の現状をみると、生産年齢人口の減少といった構造的な問題に加えて、新卒・中途採用者数の不足など労働力需給の逼迫を主な原因に、製造業で3割、非製造業で5割、全体では半数近くが人手不足に陥っている。
- ・そのうち、製造業・非製造業ともに7割強がすでに事業への影響を受けており、とくに非製造業では2割強が「かなりの影響」とするなど、人手不足の割合、影響の度合とも製造業に比べて大きい。
- ・主な影響として、大半が「社員への負担増」を挙げているほか、半数の先では「需要増への対応が困難」としており、事業展開の阻害要因となっている。とくに非製造業では2割弱が「事業維持が困難」とするなど、深刻な状況もみられる。
- ・人手不足への対策として、人材面では新規、中途、派遣・パート社員の採用や時間外労働など従来型の対応のほか、非製造業を中心に高齢者・女性の活用などの対応にも取り組んでいる。また、待遇面では、賃上げ、労働環境の整備のほか、一部で子育て支援といった対応もみられる。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、39.7（前回比▲5.7）と不足感の強い状況が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は15.3（前回比▲22.8）と逼迫感はやや和らいだものの不足状況は続いている。一方、非製造業は48.4（同+0.4）と、「小売」「建設」「運輸・倉庫」「サービス業」などを中心に依然として不足感の強い状況が続いている。



2. 人手不足の事業への影響について

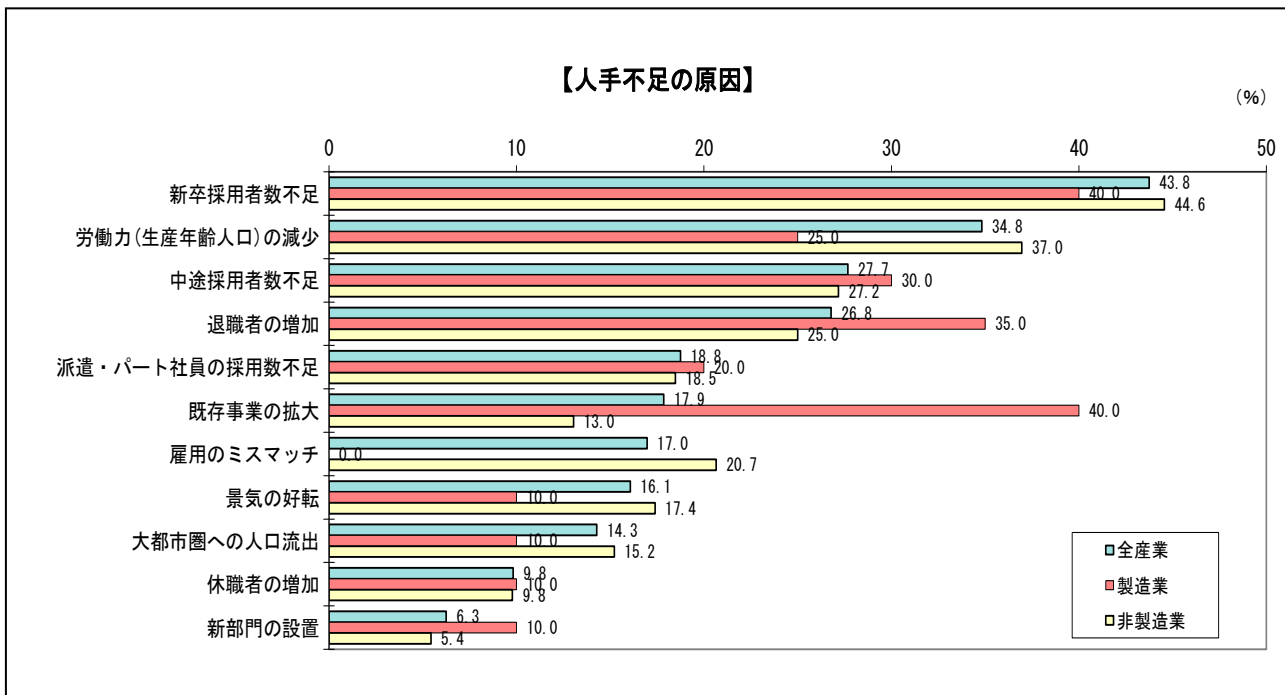
(1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は44.9%と、半数近くの先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で30.7%、非製造業で50.0%が人手不足としている

※以下(2)～(5)では、人手が不足している(「やや不足」または「不足」と回答した先にその内容を聞いた。

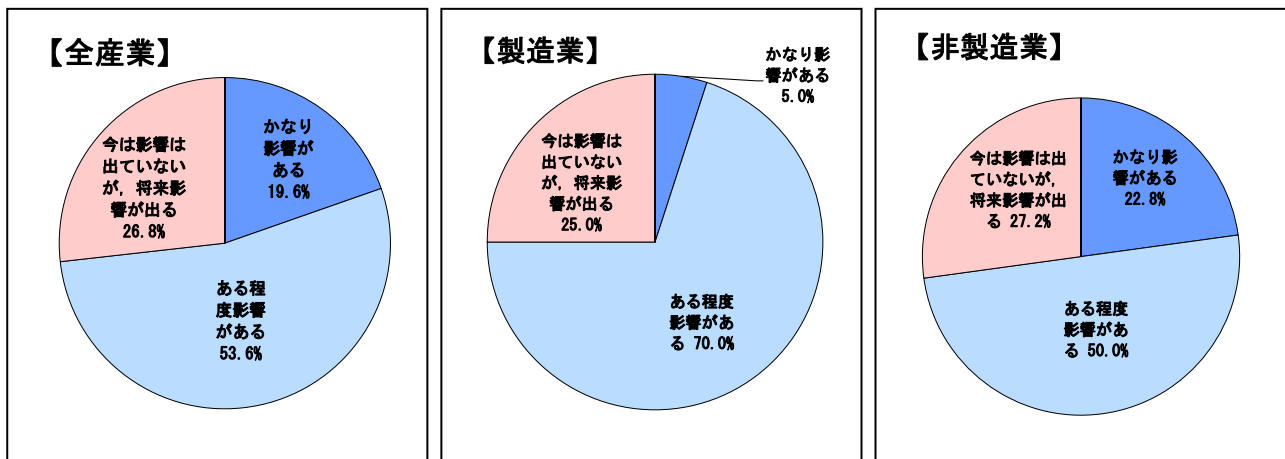
(2) 人手不足の原因

- ・ 人手不足の原因を聞いたところ、「新卒採用者数の不足」43.8%が最も多く、次いで「労働力(生産年齢人口)の減少」34.8%、「中途採用者数の不足」27.7%となっている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「新卒採用者数の不足」「労働力(生産年齢人口)の減少」「中途採用者数の不足」「退職者の増加」など、雇用情勢の逼迫を原因としているほか、製造業では「既存事業の拡大」を原因として挙げている。



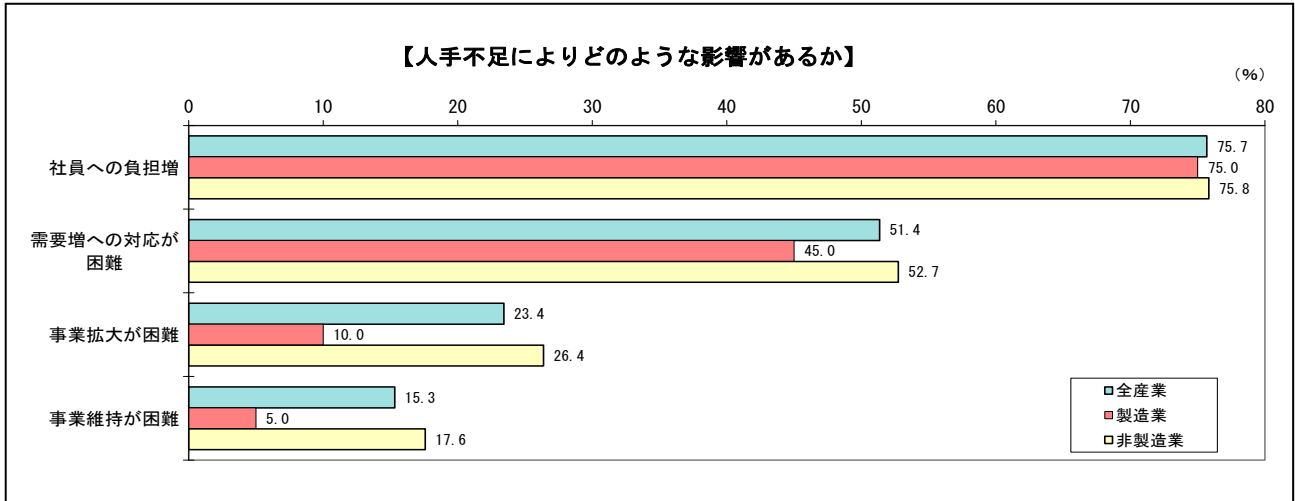
(3) 事業への影響度合い

- ・ 人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」19.6%、「ある程度影響がある」53.6%、「将来影響が出る」26.8%となっており、「かなり影響がある」と「ある程度影響がある」を合わせた73.2%の先で影響が出ている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、「かなり影響がある」とした先は、製造業で5.0%、非製造業で22.8%となっており、非製造業の方が影響度合は強くなっている。



(4) 影響の内容

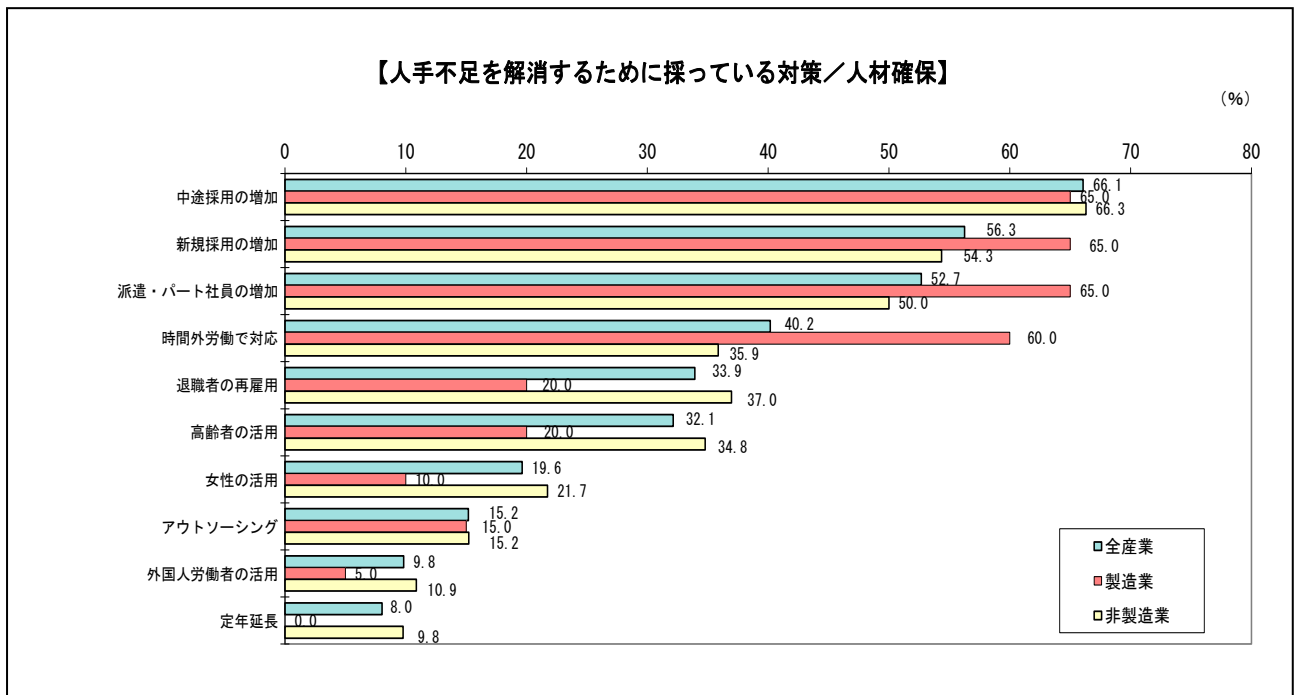
- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」75.7%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」51.4%となっている。
- ・非製造業では、このほか「事業拡大が困難」26.4%、「事業維持が困難」17.6%といった影響も挙げている。



(5) 人手不足を解消するために採っている対策について

① 人材確保について

- ・人材確保のために採っている対策について聞いたところ、「中途採用の増加」66.1%、「新規採用の増加」56.3%、「派遣・パート社員の増加」52.7%、「時間外労働で対応」40.2%といった従来型の対応ほか、非製造業では「退職者の再雇用」37.0%、「高齢者の活用」34.8%、「女性の活用」21.7%といった対応もみられる。



②待遇改善について

- ・待遇改善について聞いたところ、「賃上げ」65.4%が最も多く、次いで「労働環境の整備」53.8%、「非正社員から正社員への登用」35.6%、「子育て支援」「福利厚生充実」25.0%となっている。

